

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 9日



上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 3407

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 水野 雄氏

TEL (03) 3507 - 2060

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	42,649	(40.7)	27,410	(37.4)	27,013	(32.9)
17年 3月期	30,319	(93.0)	19,943	(328.6)	20,321	(429.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	29,010 (59.7)	20 67	-	7.6	3.9	63.3
17年 3月期	18,169 (946.1)	12 91	-	5.1	3.0	67.0

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 1,400,136,588 株 17年 3月期 1,400,699,282 株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	10 00	5 00	5 00	14,000	48.4	3.5
17年 3月期	8 00	4 00	4 00	11,204	61.9	3.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	706,371	399,749	56.6	285 52
17年 3月期	663,219	361,123	54.5	257 82

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 1,399,844,276 株 17年 3月期 1,400,383,919 株

期末自己株式数 18年 3月期 42,772,056 株 17年 3月期 42,232,413 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,000	15,000	16,500	5 00	-	-
通期	40,000	25,000	27,500	-	6 00	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 65銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連12~連15ページ及び [参考資料] を参照して下さい。

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

科 目		当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)		増減金額	対前期比	
		金 額	百分比	金 額	百分比			
経常損益の部	営業収益	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	関係会社受取配当金	33,691		21,337		12,354		
	関係会社不動産賃貸収入	8,958		8,982		24		
	(計)	(42,649)	100.0	(30,319)	100.0	(12,330)	40.7	
	営業費用							
	一般管理費	15,239	35.7	10,377	34.2	4,862	46.9	
	(計)	(15,239)		(10,377)		(4,862)		
	営業利益	27,410	64.3	19,943	65.8	7,467	37.4	
	営業外損益の部	営業外収益						
		受取利息及び配当金	3,950		4,316		366	
雑収		462		596		134		
(計)		(4,412)	10.3	(4,911)	16.2	(499)		
営業外費用								
支払利息		2,105		2,715		610		
雑損失	2,704		1,819		885			
(計)	(4,809)	11.3	(4,533)	15.0	(276)			
営業外損益	損 397		益 378		損 775			
経常利益		27,013	63.3	20,321	67.0	6,692	32.9	
特別損益	特別利益							
	投資有価証券売却益	194		601		407		
	固定資産売却益	5,734		1,272		4,462		
	(計)	(5,928)	13.9	(1,873)	6.2	(4,055)		
	特別損失							
	投資有価証券評価損	240		91		149		
	固定資産処分損失	2,444		5,278		2,834		
減損損失	3,648		-		3,648			
(計)	(6,332)	14.8	(5,369)	17.7	(963)			
特別損益	損 404		損 3,496		益 3,092	-		
税引前当期純利益	26,609	62.4	16,825	55.5	9,784			
法人税、住民税及び事業税	2,050	-4.8	5,527	-18.2	3,477			
法人税等調整額	351	-0.8	4,183	13.8	4,534			
当期純利益	29,010	68.0	18,169	59.9	10,841	59.7		
前期繰越利益	20,516		13,034		7,482			
中間配当額	7,001		5,603		1,398			
当期未処分利益	42,526		25,601		16,925			

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(資産の部)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	<u>155,551</u>	<u>22.0</u>	<u>123,350</u>	<u>18.6</u>	<u>32,201</u>
現金及び預金	252		218		34
受取手形	-		0		0
有価証券	-		15		15
貯蔵品	57		135		78
前払費用	940		922		18
繰延税金資産	1,809		1,004		805
未収入金	14,595		15,702		1,107
短期貸付金	2		12		10
関係会社短期貸付金	96,392		68,089		28,303
立替金	43,468		39,053		4,415
その他の金	102		209		107
貸倒引当金	2,066		2,010		56
固定資産	<u>550,820</u>	<u>78.0</u>	<u>539,869</u>	<u>81.4</u>	<u>10,951</u>
有形固定資産	<u>67,536</u>		<u>73,094</u>		<u>5,558</u>
建物	13,865		14,224		359
構築物	2,314		2,360		46
機械及び装置	938		817		121
車両及び運搬具	32		35		3
工具器具及び備品	1,810		1,863		53
土地	47,840		52,775		4,935
建設仮勘定	737		1,021		284
無形固定資産	<u>6,882</u>		<u>8,511</u>		<u>1,629</u>
特許権	49		114		65
借地権	18		18		-
商標権	1		1		0
ソフトウェア	6,401		7,962		1,561
その他の	413		416		3
投資その他の資産	<u>476,402</u>		<u>458,263</u>		<u>18,139</u>
投資有価証券	146,069		107,531		38,538
関係会社株	252,548		252,956		408
出資金	39		39		-
長期貸付金	46		50		4
関係会社長期貸付金	74,913		94,725		19,812
破産債権・更生債権等	-		1,189		1,189
長期前払費用	83		79		4
その他の	2,806		2,908		102
貸倒引当金	103		1,213		1,110
資産合計	<u>706,371</u>	<u>100.0</u>	<u>663,219</u>	<u>100.0</u>	<u>43,152</u>

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(負債及び資本の部)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円 (306,621)	% (43.4)	百万円 (302,096)	% (45.5)	百万円 (4,525)
流動負債	<u>102,695</u>	<u>14.5</u>	<u>82,388</u>	<u>12.4</u>	<u>20,307</u>
支 払 手 形	39		91		52
短 期 借 入 金	9,000		-		9,000
一年以内返済予定長期借入金	5,164		164		5,000
一年以内償還予定社債	23,000		31,000		8,000
未 払 金	26,583		12,953		13,630
未 払 法 人 税 等	10,291		908		9,383
未 払 費 用 金	13,863		10,543		3,320
前 受 金	32		208		176
預 り 金	3,850		3,632		218
代行支払関係支払手形	5,546		19,614		14,068
そ の 他	5,326		3,274		2,052
固定負債	<u>203,927</u>	<u>28.9</u>	<u>219,709</u>	<u>33.1</u>	<u>15,782</u>
社 債	84,000		107,000		23,000
長 期 借 入 金	58,732		63,896		5,164
繰 延 税 金 負 債 金	42,852		26,868		15,984
退 職 給 付 引 当 金	17,855		21,439		3,584
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	452		482		30
預 り 保 証 金	35		23		12
(資本の部)	(399,749)	(56.6)	(361,123)	(54.5)	(38,626)
資 本 金	<u>103,389</u>	<u>14.6</u>	<u>103,389</u>	<u>15.6</u>	-
資 本 剰 余 金	<u>79,433</u>	<u>11.2</u>	<u>79,423</u>	<u>12.0</u>	<u>10</u>
資 本 準 備 金	79,396		79,396		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	37		26		10
自 己 株 式 処 分 差 益	37		26		10
利 益 剰 余 金	<u>170,008</u>	<u>24.1</u>	<u>153,680</u>	<u>23.2</u>	<u>16,328</u>
利 益 準 備 金	25,847		25,847		-
任 意 積 立 金	101,634		102,233		599
特 別 償 却 準 備 金	1,876		2,085		209
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	10,758		11,147		389
配 当 平 均 積 立 金	7,000		7,000		-
別 途 積 立 金	82,000		82,000		-
当 期 未 処 分 利 益	42,526		25,601		16,925
その他有価証券評価差額金	<u>64,222</u>	<u>9.1</u>	<u>41,585</u>	<u>6.3</u>	<u>22,637</u>
自 己 株 式	<u>17,301</u>	<u>2.4</u>	<u>16,954</u>	<u>2.6</u>	<u>347</u>
負債及び資本合計	<u>706,371</u>	<u>100.0</u>	<u>663,219</u>	<u>100.0</u>	<u>43,152</u>

利益処分案

項 目	当期（第115期）	前期（第114期）
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	42,526	25,601
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	231	209
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	389
計	42,758	26,199
これを次の通り処分します。		
配 当 金	6,999	5,602
	1株につき 普通配当5円	1株につき 普通配当4円
役 員 賞 与 金	73	81
（うち監査役賞与金）	（ 18 ）	（ 18 ）
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	283	-
計	7,355	5,683
次 期 繰 越 利 益	35,402	20,516

（注）当期は7,001百万円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計処理方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年 機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に1年間で費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 役員賞与の会計処理

役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計処理方法の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準の適用)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は3,648百万円減少している。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

当社は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異をその発生翌期に1年間で費用処理してきた。しかし、当初想定した範囲を上回る国内外の株式市況の高騰、下落などを背景に、毎期多額の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)が発生した。数理計算上の差異を1年間で費用処理することにより、営業費用に多額の数理計算上の差異に係る費用処理額が含まれることとなった結果、営業利益、経常利益、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る費用処理額が占める状態になっている。このため、利益水準の変化が必ずしも事業業績の動向・評価を端的に表さないこととなり、表示の明瞭性から望ましくない状況を招いている。また、数理計算上の差異を長期間で費用処理する方法を採用することにより、株式市況の高騰、下落に起因する年金資産運用の利差益、利差損を長期的に相殺する効果が生じるが、近年の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)の発生状況を鑑みると、数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していく本来の退職給付会計の考え方に、より適合する経済環境になってきている。

以上のような状況から、当期以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理する方法に変更することとした。前期に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当期に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当期の損益に与える影響は無い。当期に発生した数理計算上の差異(益2,753百万円)は、翌期以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌期における退職給付費用は2,478百万円増加し、経常利益は2,478百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,478百万円減少する予定である。

(注記事項)

1. 損益計算書に関する事項

	(当期)	(前期)
	百万円	百万円
(1) 減価償却実施額		
有形固定資産	1,662	1,665
無形固定資産	2,830	2,801

(2) 減損損失

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

当期においては、時価が下落している遊休資産（土地）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,648 百万円)を減損損失として特別損失へ計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却額により測定している。

2. 貸借対照表に関する事項

	(当期)	(前期)
	百万円	百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	29,017	29,692
(2) 保証債務	28,009	30,099
(うち他社との共同保証による実質他社負担額)	(957)	(1,076)
(うち被再保証金額)	(23,680)	(25,373)
連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	676	960
保証予約	5,114	4,843
(うち被再保証金額)	(5,114)	(4,843)
経営指導念書等	441	408
(うち被再保証金額)	(441)	(408)

3. リース取引に関する注記

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

4. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月31日)			前 期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	6,446	14,394	7,948	6,446	9,051	2,605

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在) (単位：百万円)	前 期 (平成17年3月31日現在) (単位：百万円)
	繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	7,333	8,592
固定資産処分損	3,311	3,167
税務上繰越欠損金	2,676	2,146
関連会社株式評価下げ	1,342	1,342
固定資産減損損失	1,207	
賞与引当金損金算入限度超過額	411	416
その他	2,067	1,084
繰延税金資産小計	18,348	16,747
評価性引当額	4,486	3,096
繰延税金資産合計	13,862	13,651
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	46,202	30,672
固定資産圧縮積立金	7,575	7,381
特別償却準備金	1,128	1,287
その他		176
繰延税金負債合計	54,906	39,516
繰延税金資産(負債)の純額	41,044	25,865

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (単位：%)	前 期 (単位：%)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
永久に損金又は益金に算入され ない項目	51.3	51.6
住民税均等割	0.1	0.2
評価性引当額	5.2	3.9
試験研究費税額控除	3.1	3.2
その他	0.6	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0	8.0